

需要家からみた再エネ調達の課題と PPAの可能性

再エネ100宣言 RE Action



再エネ100宣言 RE Action

1. 再エネ100宣言 RE Action概要

2019年10月『再エネ100宣言 RE Action』 発足

RE100



- ・ グローバル企業
- ・ 社会的インパクトが大きい企業
- ・ 消費電力量が50GWh以上

再エネ100宣言 RE Action



- ・ 消費電力量が**50GWh**以下の企業
- ・ 自治体
- ・ 教育・医療機関

* : The Climate Group、CDPより、RE100イニシアティブに関連して、再エネ100宣言RE Actionへの推奨を頂いています。（但し、RE100は再エネ100宣言 RE Actionの運営に直接関与しておらず、完全に分離した運営がなされています。）

再エネ100宣言 RE Actionとは



企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が
使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、
再エネ100%利用を促進する枠組み

協議会を5団体で構成



参加要件

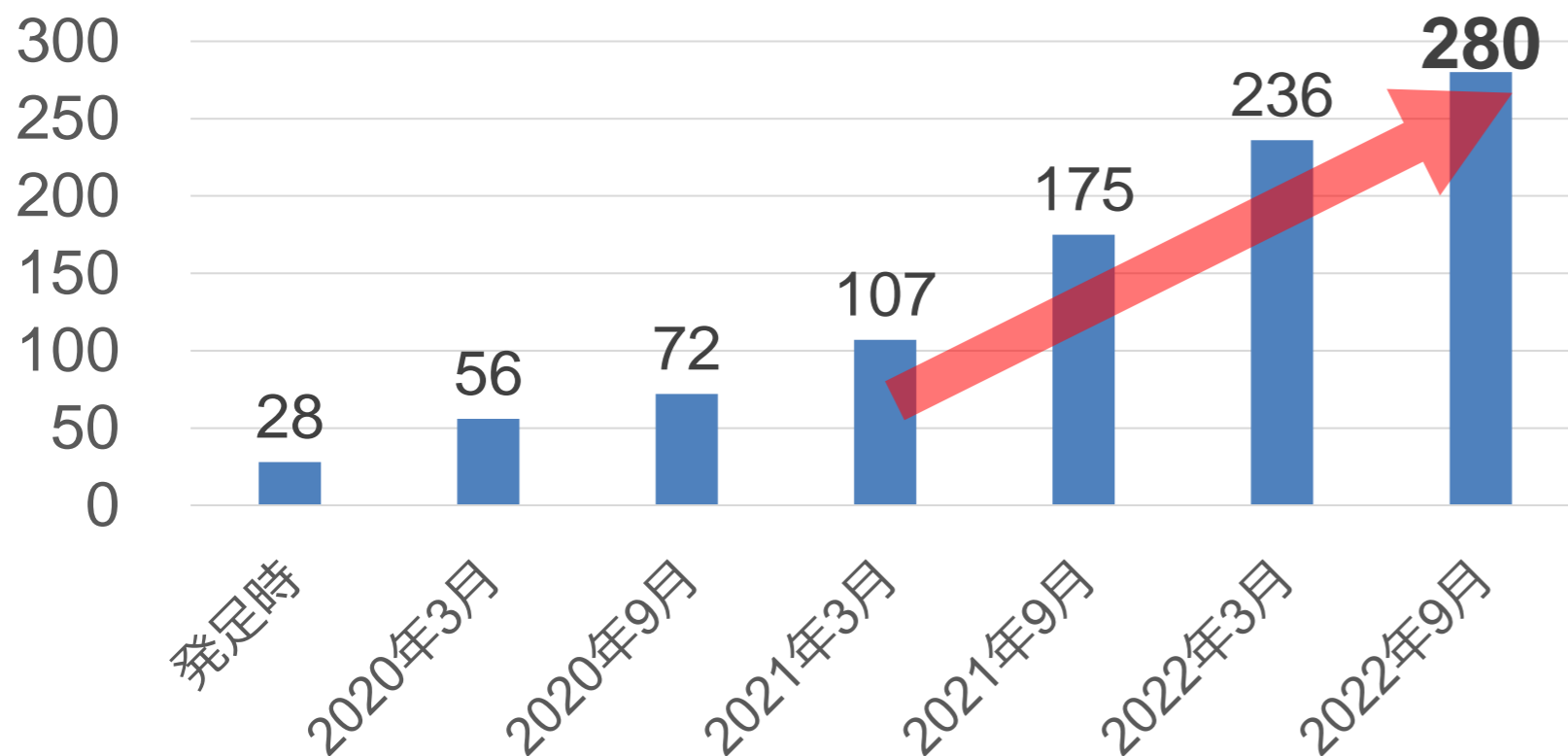
- ① 使用電力を100%再エネに転換する目標設定と公表
- ② 再エネに関する政策エンゲージメントの実施
- ③ 消費電力量・再エネ率を毎年報告

増える参加団体

参加団体数等(2022.10.22)



参加団体数の推移



アンバサダー / Ambassadors ※50百順

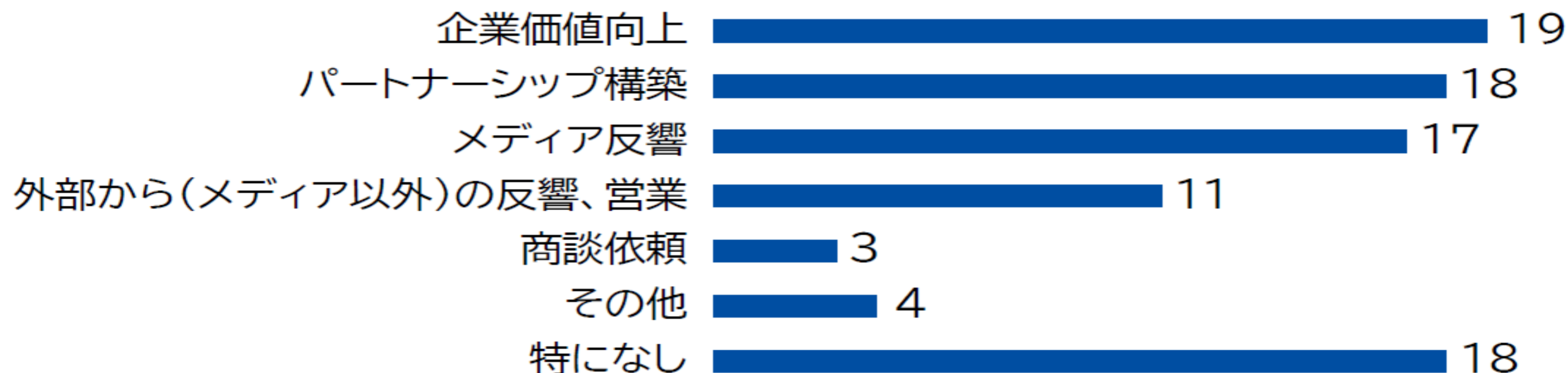
外務省 メッセージ 外務省	環境省 メッセージ 環境省	防衛省 メッセージ 防衛省	大阪府 メッセージ 大阪府	神奈川県 メッセージ 関係サイト 神奈川県
熊本県 メッセージ 熊本県	群馬県 メッセージ 関係サイト 群馬県	徳島県 メッセージ 関係サイト 徳島県	鳥取県 メッセージ 関係サイト 鳥取県	兵庫県 メッセージ 兵庫県
大阪市 メッセージ 大阪市	岡山市 メッセージ 岡山市	川崎市 メッセージ 川崎市	京都市 メッセージ 関係サイト 京都市	さいたま市 メッセージ さいたま市
新潟市 メッセージ 関係サイト 新潟市	浜松市 メッセージ 浜松市	横浜市 メッセージ 横浜市		

再エネ100宣言 RE Action 協議会



再エネ100宣言 RE Action参加の反響

参加団体へのアンケート結果



株式会社ナカタケ (石川県金沢市)

年次報告2021より (<https://saiene.jp/annualreport>)

SDGsと併用して再エネ100宣言 RE Actionロゴを名刺などに記載することにより、商談の際のアピールやお客様への安心感にも繋がったことが弊社の**会社としての信用性にプラス**されたことをとても体感しています。とてもメリットを感じています。

ヤマタホールディングス株式会社 (鳥取県鳥取市)

採用の際に一部の**学生に興味を持っていただけました。**

ハーチ株式会社 (東京都中央区)

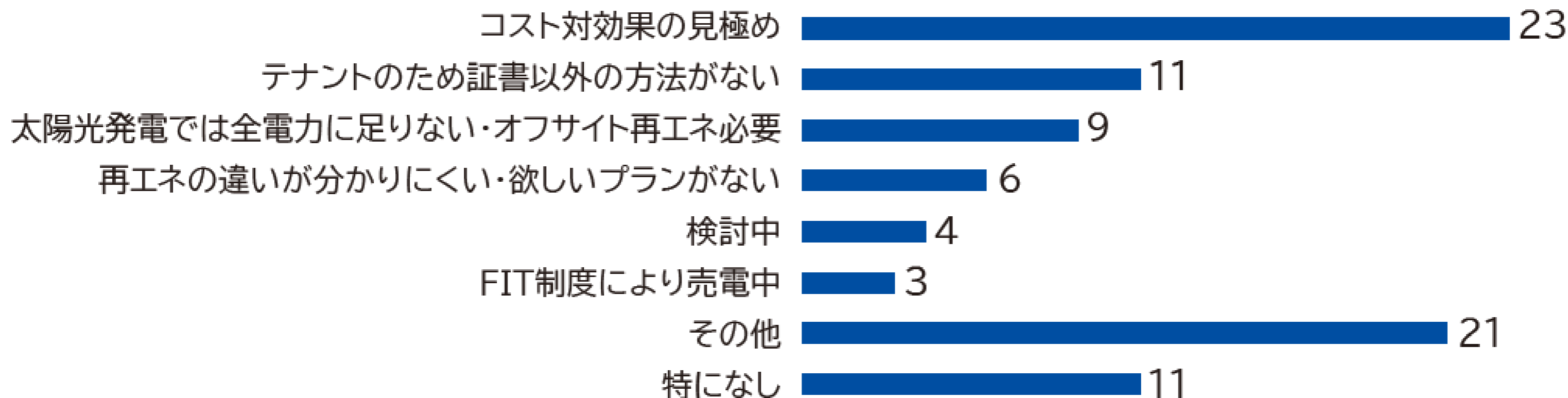
取引先やパートナーの方とのミーティングやイベント等で当社の取り組みを紹介する際、「再エネ100宣言 RE Action」やSBTに参加していることをお伝えすることで、**取り組みの裏付けにつながっている**と感じています。

参加団体へのアンケート結果より

再エネ導入の課題

参加団体へのアンケート結果

年次報告2021より (<https://saiene.jp/annualreport>)



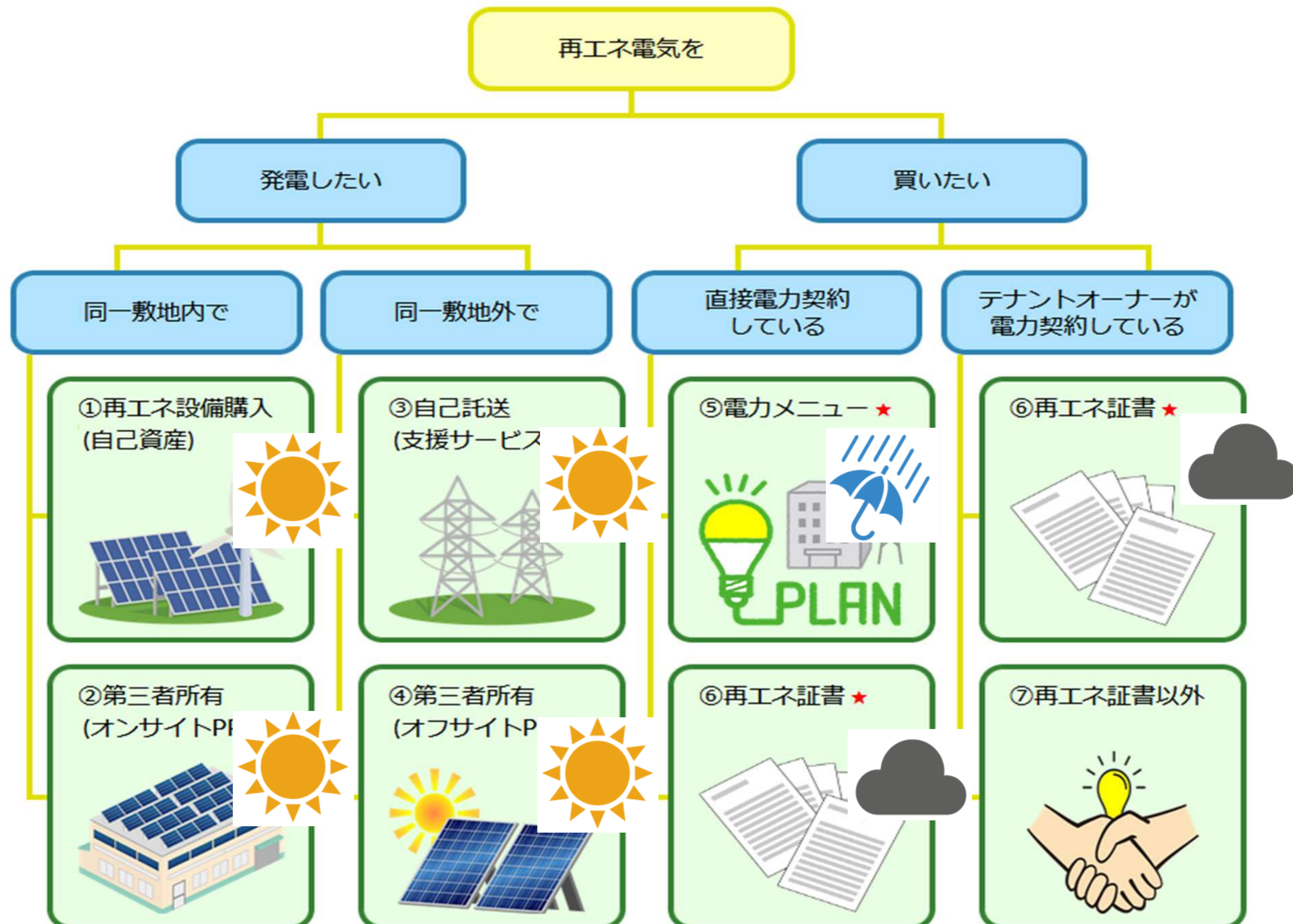
本社の新社屋移転が完了し、現在、自家消費モデルでの太陽光発電等の設備設置を行っている。これらの設備が完成後は、約40%程度の目標達成を見込んでいる。**残りの60%をどのような形で目標達成していくかが今後の課題**である
(株式会社ミタデン)

環境価値の購入は簡単だが、それ以外の実のあるやり方を模索中。

再エネ100宣言 RE Action

2. 参加団体の実践事例

再エネ電気の入手方法



再エネ導入の事例1・・・敷地内で発電し、自家消費＋省エネ

日崎工業株式会社 (神奈川県川崎市)



- 金属加工業、工場の屋根上に2020年に太陽光パネル52kWを導入
- LED化、**節電機械設備導入**、デマンド監視装置も導入
- 太陽光の設備の初期コスト（補助金あり）は**6.9年で回収見込み**
- 電気料金も6割削減見込み（2014⇒2020年度）
- **CO2排出量は6割削減**見込み（2014⇒2020年度）
- 東日本大震災をきっかけにして省エネ化に取り組む、最初は工場の屋根の遮熱塗装がきっかけ



写真：日崎工業株式会社の太陽光発電



再エネ導入の事例2・・・敷地内で発電し、自家消費

大阪いずみ市民生活協同組合 (大阪府堺市)



- 大阪府南部をエリアとする、宅配事業や店舗事業（10店）の生協
- 2012年より、2つの物流センターの屋根に、FIT 制度を活用した大型の太陽光発電所の開発を始めた（10.75MW）

太陽光発電所の発電実績

1,489.8万kWh

一般家庭の1年間の電気使用量 4,497世帯分



再生可能エネルギーを **つくる**



写真 共同購入センターの屋根に設置した太陽光パネル

- 2019年度より、事業所の屋根にも太陽光パネルの設置を拡大し、今後さらにすすめていく。（**共同購入センター8か所と店舗1か所**）
- うち、2020年度以降に設置した4か所は、FITではなく**自家消費型**としている



再エネ導入の事例3・・・ソーラーシェアリング

株式会社メンバーズ (東京都中央区)



- 千葉県睦沢町に**ソーラーシェアリングの太陽光発電所を建設**し、2021年6月より**非FIT発電**開始。年間の想定発電量は約24.8万kWh。
- オフィスは賃貸契約のため、別途J-Creditを利用して**2020年度再エネ100%達成**
- 自然電力株式会社と共同し、**社員向けオリジナル再エネ電カプラン**として販売



再エネ導入の事例4・・・再エネ先進地域

久慈市

(岩手県久慈市)



脱炭素
先行地域

- 豊富な再エネポテンシャルを背景にソーラー発電だけではなく様々な再エネ・チャレンジをしている
- 木質バイオマスからの熱利用や、バイオエタノールの製造実証を行っている
- **自治体新電力を立ち上げて、公共施設や地域の事業者へ供給している**
- **東北の自治体連携（北岩手 地域循環共生圏）が組織され横浜市へ電力供給開始**
- 洋上風力発電のプロジェクトも進める



Concept
アマリンでんきとは

久慈地域エネルギーが提供する
「アマリンでんき」

つくり、
回して、
賢く使う。

再生可能エネルギーの普及促進（地産地消）

支援や事業への投資（収益の一部を「子育て支援」や新たな事業への活用）

電気料金の削減（お得な料金プランの設定）

久慈地域エネルギー株式会社ウェブサイトより

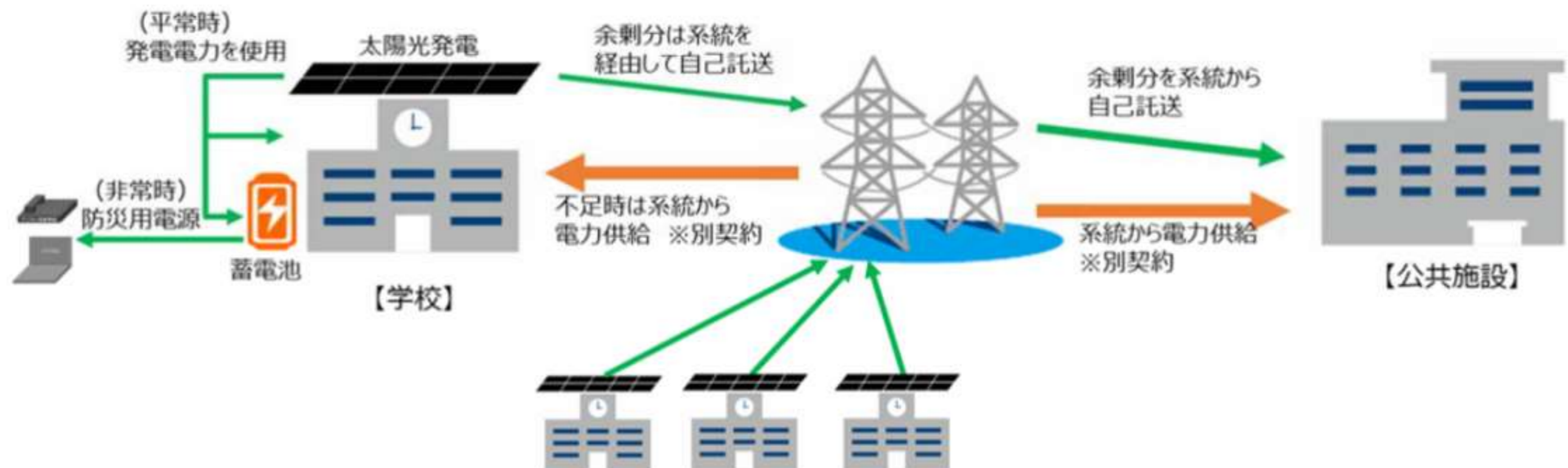


再エネ導入の事例5・・・横浜市の自己託送

③ 横浜市の特性を生かした独自提案 ～全国初、公共施設の太陽光発電による自己託送～

大都市である横浜市では再エネ設備を市内に大量に設置することは難しく、限られた量しかつくれません。この限られた再エネを最大限地産地消していくことが、市内のゼロカーボン達成には重要です。本事業では発電電力の余剰分について、「自己託送制度」※²を活用し、発電された再エネを他の市内公共施設で使用する「100%地産地消」を目指します。公共施設に設置した太陽光発電設備による再エネを、自己託送を活用して地産地消する取組は、全国初になります。※³

また、再エネに関する学校向け出前授業や、設備の発電量をタブレット等で確認できるシステムの導入など、学校での環境教育に資する取組も実施します。



再エネ100宣言 RE Action シンポジウム2022

—再エネが照らす脱炭素社会

12/2(金) 14:00～ ミッドタウン日比谷Base Q

本イベントの見どころ

1. 再エネマクロ動向と調達手段最前線
2. 速報「再エネ100宣言 RE Action年次報告2022」
3. 最前線で取組む再エネ100宣言 RE Action
参加団体の実体験に基づいた事例紹介など

再エネ100宣言 RE Actionに興味のある方 ご招待



reaction@saiene.jp

お問い合わせ



参加団体 募集中

 **reaction@saiene.jp**

再エネ100宣言 RE Action協議会

担当 金子・長谷川

TEL 050-3159-6655



FOLLOW US

@saiene100jp

最新情報を配信中